

福岡北九州高速道路公社 経営健全化方針に基づく取組状況（令和元年度）

1 経営健全化方針を策定した理由

- ・ 福岡北九州高速道路公社（以下「公社」という。）は福岡県、福岡市及び北九州市（以下「設立団体」という。）が設立した法人である。
- ・ 設立団体が公社に対して行う債務保証の標準財政規模に対する比率は、当該地方公共団体の実質赤字の早期健全化の基準（標準財政規模と比較して都道府県は 3.75%、市町村は 11.25%～15%）に該当している。
- ・ 設立団体には、財政的関与が大きい公社の経営状況を常に注視・評価し、効率的な運営を促すとともに、必要に応じて経営改善を求めていく責務があるため、公社に係る財政的なリスクを管理していく設立団体の取組として、方針を策定したものの。

2 財政的リスクの状況

- ・ 道路整備特別措置法（昭和 31 年 3 月 14 日法律第 71 号）に基づく有料道路制度は、借入金等により道路を建設し、料金徴収期間内に借入金等の償還を完了する制度であるとともに、公社が長期借入を行う際には、設立団体が債務保証をすることとされている。
- ・ このような事業スキーム上、現在は多額の債務保証が生じているものの、公社の借入金は順次償還されており、これに伴い債務保証額も減少している。
- ・ 公社は、料金収入が管理運営費を満たさない不採算路線を有していないことから、引き続き経営努力を行い、また、事業の採算性を検証しながら、都市高速道路の建設、管理運営を行っていくことが適当である。

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
福岡県	債務保証残高 A	235,796 百万円	223,459 百万円	210,767 百万円
	標準財政規模 B	916,594 百万円	922,373 百万円	931,456 百万円
	比率 A/B	25.73%	24.23%	22.63%
福岡市	債務保証残高 A	129,009 百万円	119,286 百万円	116,458 百万円
	標準財政規模 B	414,381 百万円	419,058 百万円	421,511 百万円
	比率 A/B	31.13%	28.47%	27.63%
北九州市	債務保証残高 A	93,158 百万円	88,998 百万円	84,920 百万円
	標準財政規模 B	279,712 百万円	279,699 百万円	279,341 百万円
	比率 A/B	33.30%	31.82%	30.40%

3 主な取組状況（令和 2 年 3 月現在）

【公社における対応】

- ・ 都市高速道路の路線や料金などを掲載したイラスト地図「スイスイマップ」の設置個所の増加や都市高速道路の利用者に役立つ情報をホームページや SNS 等を活用した情報発信すること等により、利用促進を図った。
- ・ 同一足場内での複数工種の集約化や発注ロットの適正化を行い、補修工事におけるコスト縮減に取り組んだ。

【設立団体における対応】

外部専門家を含めた「公社等外郭団体経営評価委員会」を開催し、公社の経営、資産債務状況等について、把握、評価を行った。

4 法人の財務状況

【貸借対照表】

項 目	金額（百万円）		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産総額	1,268,414	1,275,255	1,283,497
（うち事業資産）	(1,250,950)	(1,253,337)	(1,254,888)
（うち事業資産建設仮勘定）	(5,753)	(10,881)	(15,796)
負債総額	1,045,188	1,051,244	1,058,739
（うち1年以内返済予定債権・借入金）	(72,757)	(64,324)	(44,524)
（うち福岡北九州高速道路公社債券）	(314,500)	(314,800)	(323,800)
（うち特別転貸借入金）	(58,500)	(46,723)	(36,197)
（うち政府借入金）	(46,070)	(37,735)	(31,253)
（うち長期借入金）	(58,010)	(53,385)	(50,760)
（うち損失補てん引当金）	(32,726)	(35,255)	(37,650)
（うち償還準備金）	(444,445)	(482,146)	(518,589)
資本総額	223,225	224,012	224,758
（うち出資金）	(222,168)	(222,936)	(223,659)

【損益計算書】

項 目	金額（百万円）		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収益	60,968	61,183	60,843
（うち道路料金収入）	(60,182)	(60,269)	(60,118)
経常費用	60,943	61,165	60,819
（うち損失補てん引当金繰入）	(2,786)	(2,790)	(2,758)
（うち償還準備金繰入）	(36,830)	(37,701)	(36,443)
当期利益金	26	18	24